

2019.6.11 山形県 在京有識者との県政懇談会

# 全47都道府県幸福度ランキングの概要 ～山形県の目指すべき持続的な発展方向への活用～

一般財団法人日本総合研究所(JRI)  
理事長 松岡 齊

# 目次

- 1 全47都道府県幸福度ランキング<シリーズの発刊> P.1
- 2 県民幸福度研究の進化(第4次レポート) P.2
- 3 2018年版(書籍の構成) P.3
- 4 指標 P.4
- 5 都道府県ランキング【総合順位】 P.7
- 6 山形県 –北日本(北海道・東北)初のTop10- P.10
- 7 山形県の持続的な発展方向への活用～①仕事(企業)分野を例に～ P.13  
～②教育(学校)分野を例に～ P.16
- 8 結び P.19

# 『全47都道府県幸福度ランキング』 <シリーズの発刊>

## 【2012年版(55指標)】

寺島実郎 (監修)  
一般財団法人日本総合研究所 (編)  
日本ユニシス株式会社総合技術研究所 (システム分析協力)

日本で  
いちばんいい県  
都道府県別  
幸福度ランキング



東洋経済新報社

## 【2014年版(60指標)】

寺島実郎 (監修)  
(一財)日本総合研究所 (編)  
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

どの県が  
いちばん  
幸せか? 60指標で徹底比較。

日本を代表する論客が  
地域に根ざした未来をつくるための、全県民必携の書。 東洋経済新報社

## 【2016年版(65指標)】

寺島実郎 (監修)  
(一財)日本総合研究所 (編)  
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

各県知事・メディアが注目  
20政令市・42中核市の  
ランキングを  
新たに追加!

65指標で徹底比較

1位 観光立国、高齢者の社会参画、地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

## 【2018年版(70指標)】

寺島実郎 (監修)  
(一財)日本総合研究所 (編)  
日本ユニシス(株) 総合技術研究所(システム分析協力)

各県知事・メディアが注目  
20政令市  
45中核市  
ランキングも  
掲載

70指標で徹底比較

財政健全度	福島県	25位UP
書籍購入額	埼玉県	24位UP
健康診査受診率	山形県	35位UP
一人あたり県民所得	神奈川県	15位DOWN
語学教室にかける金額	長崎県	41位DOWN

自治体・メディアによる引用多数、地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

## 地域および日本人の幸福感に根ざした「アクション」を示唆する

- ・新たに5指標を追加し、**70指標**でランキングを算出
- ・**超長寿社会(100年人生)**を見据えたライフステージごとの幸福及び広域連携についての考察(**幸福度ランキング2.5**)  
→ より具体的な「アクション」へつなげる試み

2018年5月  
「全47都道府県  
幸福度ランキング  
2018年版」

1位: 福井県  
2位: 東京都  
3位: 長野県

## ランキングの進化と新たな挑戦を展開する

- ・新たに5指標を追加し、65指標でランキングを算出
- ・政令指定都市、中核市のランキングを追加
- ・新しい活用方法を紹介(幸福度ランキング2.0)

2016年7月  
「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」

1位: 福井県  
2位: 東京都  
3位: 富山県

2014年2月  
「全47都道府県幸福度ランキング2014年版」

1位: 福井県  
2位: 東京都  
3位: 長野県

## 分析の充実及び視野の拡充をはかる

- ・新たに5指標を追加し、60指標でランキングを算出
- ・都道府県別の分析を追加
- ・先行研究としてOECDとフランスの取り組みを紹介
- ・地域の幸福について県知事との対談を紹介

2012年12月  
「日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度  
ランキング」

1位: 長野県  
2位: 東京都  
3位: 福井県

## 地域における幸福に対する思考を深めるきっかけをつくる

- ・独自に選定した55指標の思想及びランキング解析方法を紹介
- ・総合、分野、領域別の分析結果を解説
- ・世界における幸福度ランキングの取り組みを紹介

## 序章 進化するランキング分析のために

- 1 監修者・寺島実郎が考える「地域の幸福のカギ」
- 2 幸福度ランキングの「これまで」と「これから」

## 第1章 幸福度ランキング2.5

### —超長寿社会を生き抜くために大事なこと

- 1 あらゆる年代で「幸せになる人」に起こしてほしいアクションとは  
【ライフステージごとのメッセージ】
- 2 隣接県が一体となって実現する健康長寿社会 【広域連携】

## 第2章 都道府県幸福度ランキング

- 1 総合ランキング
- 2 分野別ランキング
- 3 47都道府県幸福度ランキング
- 4 70指標別ランキング一覧

## 第3章 基礎自治体幸福度ランキング

- 1 政令指定都市幸福度ランキング
- 2 中核市幸福度ランキング



各県知事・メディアが注目  
70指標で徹底比較

財政健全度	福島県	25位UP
書籍購入額	埼玉県	24位UP
健康診査受診率	山梨県	35位UP
一人あたり県民所得	神奈川県	15位DOWN
進学教室にかける金額	長崎県	41位DOWN

20政令市  
45中核市  
ランキングも  
掲載

自治体・メディアによる引用多数。地域の未来に役立つデータ集。 東洋経済新報社

本書は、「地域の幸福」を生み出す客観的な諸条件を踏み固めることを目的

指標は、主観的な要素を除き、主に公的統計データから選定

総合ランキング ← 70の指標(統計データ)

### ○基本指標 5指標

生活・社会基盤全体に影響を与える指標

「地域の幸福」に資する各都道府県の**基礎的な地域力・行政力を評価**

### ○分野別指標 50指標 (5分野×10指標)

「地域の幸福」に資する具体的な要素(視点)を構成する指標

**①健康、②文化、③仕事、④生活、⑤教育の要素(視点)から評価**

### ○追加指標 15指標 (2018年版・2016年版・2014年版 各5指標)

各方面の方々との議論や時勢の反映を通じて追加した指標

「地域の幸福」を**新たな要素(視点)も加え、多面的に評価**

# 指標一覧 (70指標)

基本指標						
人口増加率		1人あたり県民所得		選挙投票率 (国政選挙)	食料自給率 (カロリーベース)	財政健全度
分野	領域	現行指標		先行指標		
健康	医療・福祉	生活習慣病 受療者数	気分[感情]障害 (うつ等)受療者数	産科・産婦人科 医師数	ホームヘルパー数	高齢者ボランティア 活動者比率
	運動・体力	健康寿命	平均歩数	基本健康診査 受診率	体育・スポーツ 施設数	スポーツの 活動時間
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽 (サービス)支出額	余暇時間	常設映画館数	書籍購入額	「学術、文化、芸術 又はスポーツの振興 を図る活動」を行う NPO認証数
	国際	外国人宿泊数	姉妹都市提携数	語学教室に かける金額	海外渡航者率	留学生数
仕事	雇用	若者完全失業率	正規雇用者比率	高齢者有業率	インターンシップ 実施率	大卒者 進路未定者率
	企業	障害者雇用率	製造業 労働生産性	事業所新設率	特許等出願件数	本社機能 流出・流入数
生活	個人 (家族)	持ち家比率	生活保護受給率	待機児童率	一人暮らし高齢者率	インターネット 人口普及率
	地域	下水道処理 人口普及率	道路整備率	一般廃棄物 リサイクル率	エネルギー消費量	地縁団体数
教育	学校	学力	不登校児童生徒率	司書教諭発令率	大学進学率	教員一人あたり 児童生徒数
	社会	社会教育費	社会教育学級 ・講座数	学童保育設置率	余裕教室活用率	悩みやストレスの ある者の率

## 追加指標

2014年版	信用金庫貸出 平均利回り	平均寿命	女性の労働力 人口比率	自殺死亡者数	子どもの 運動能力
2016年版	合計特殊出生率	自主防災組織 活動カバー率	刑法犯認知件数	農業の付加価値 創出額	勤労者世帯 可処分所得
2018年版	訪日外国人客 消費単価	市民農園面積	子どもの チャレンジ率	コンビニエンス ストア数	勤労者ボランティア 活動者比率

分野別指標(50指標)は、さらに「現行指標」と「先行指標」に分類  
現在と将来の状況(ポテンシャル)も比較

## 現行指標

現在の「地域の幸福」を生み出す諸条件  
の水準を評価

20指標(5分野×4指標)

## 先行指標

「地域の幸福」の持続可能性や、未来の  
幸福に向けた地域の潜在力を評価

30指標(5分野×6指標)

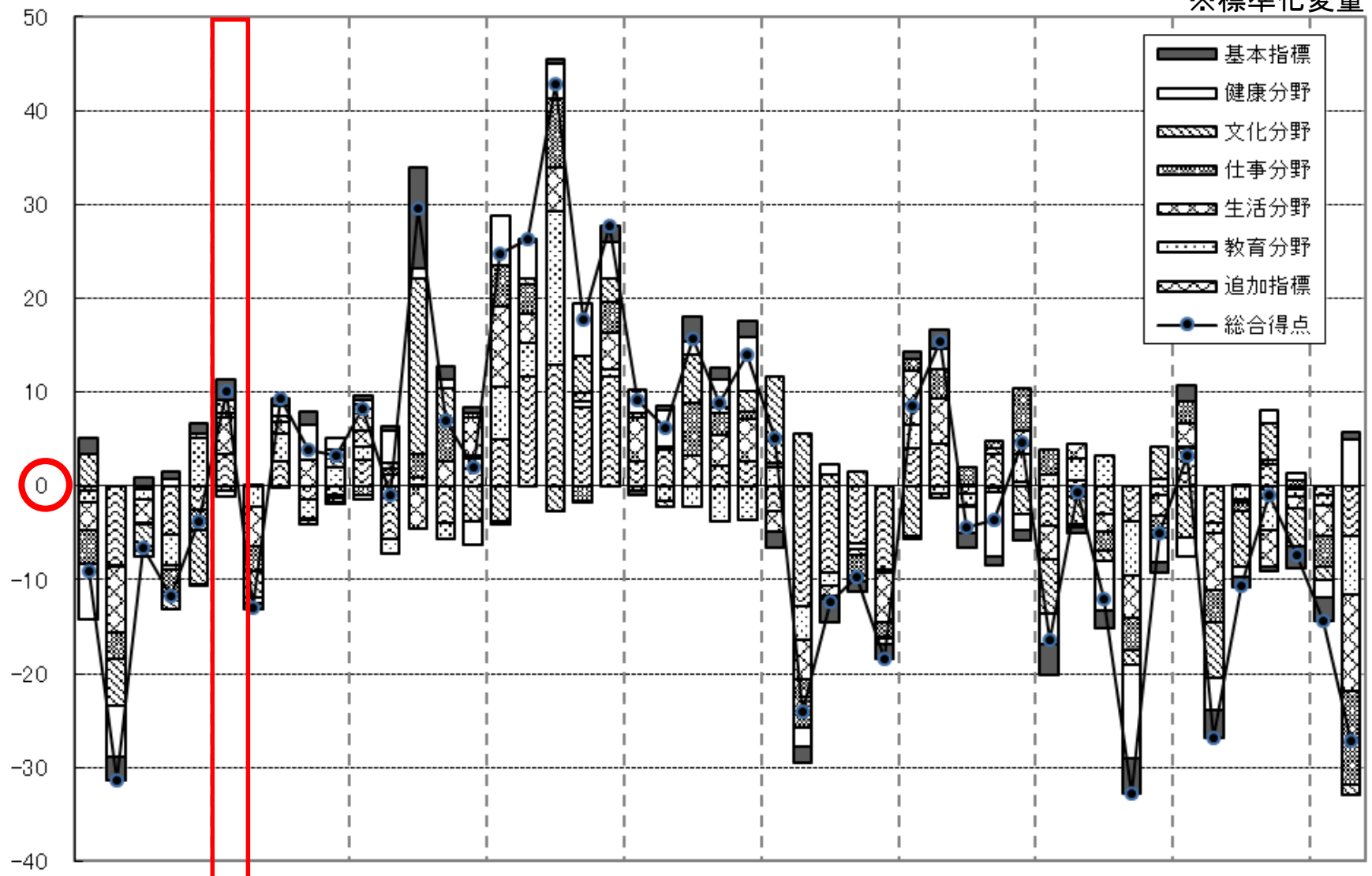


## 都道府県ランキング【総合順位】

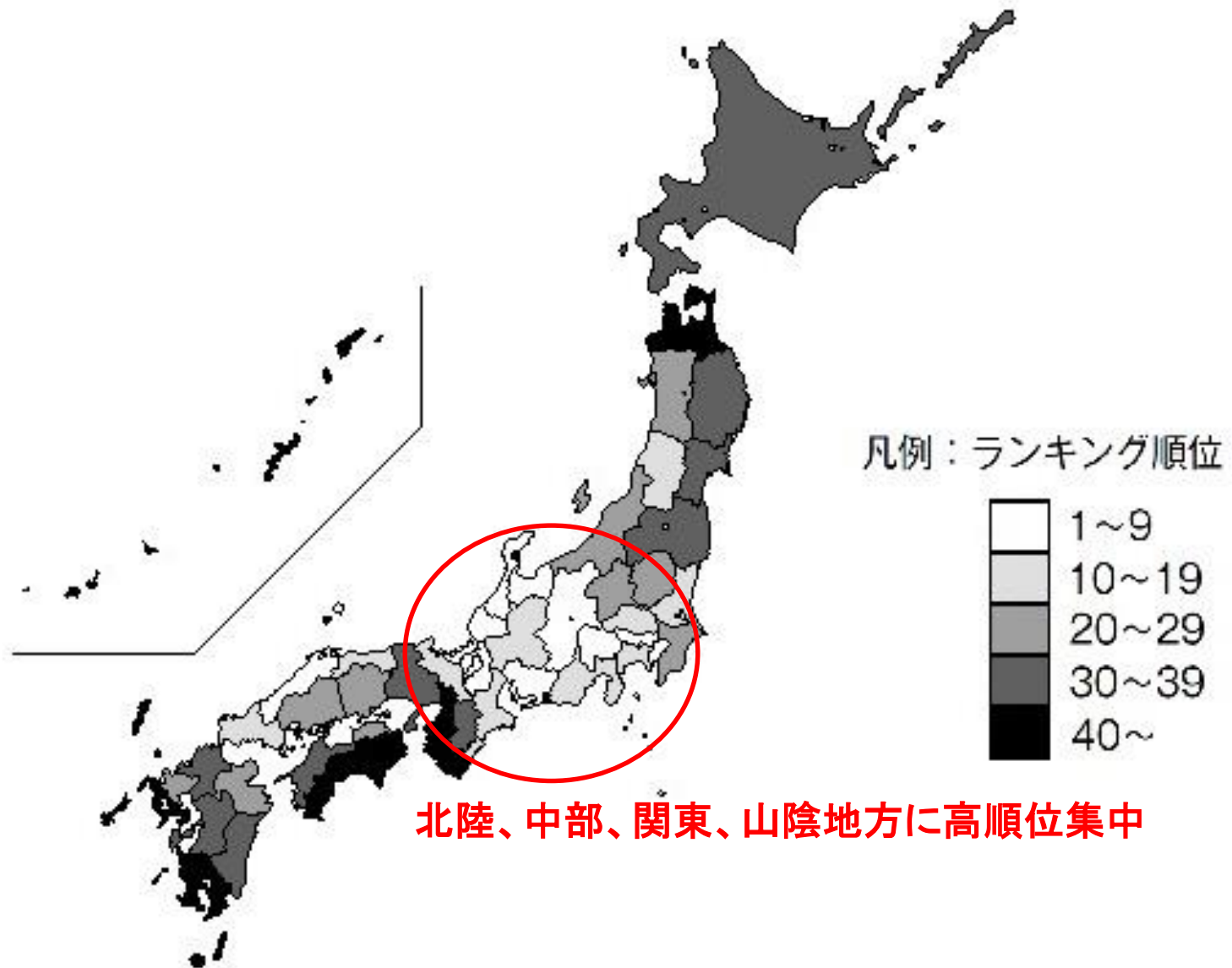
総合 ランキング	前回	都道府県	総合 ランキング	前回	都道府県	総合 ランキング	前回	都道府県
1	1	福井県	17	10	静岡県	33	40	北海道
2	2	東京都	18	12	京都府	34	35	奈良県
3	4	長野県	19	18	山口県	35	19	熊本県
4	5	石川県	20	21	栃木県	36	42	宮城県
5	3	富山県	21	24	佐賀県	37	41	愛媛県
6	14	山梨県	22	15	群馬県	38	31	兵庫県
7	9	愛知県	23	27	新潟県	39	39	福島県
8	6	島根県	24	20	香川県	40	36	鹿児島県
9	7	滋賀県	25	16	千葉県	41	37	徳島県
10	22	山形県	26	25	大分県	42	38	和歌山県
11	26	茨城県	27	29	広島県	43	44	大阪府
12	13	岐阜県	28	28	秋田県	44	43	長崎県
13	23	三重県	29	32	岡山県	45	46	沖縄県
14	8	鳥取県	30	30	福岡県	46	45	青森県
15	17	埼玉県	31	33	岩手県	47	47	高知県
16	11	神奈川県	32	34	宮崎県			

# 得点内訳 (総合得点 / 基本指標 / 5分野 / 追加指標)

※標準化変量



北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖  
 海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 奈 鴻 山 川 井 梨 野 卓 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 岡 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖  
 道 県 県 県 県 県 県 県 県 県 県 都 川 県 県 県 県 県 県 県 県 府 府 県 県 山 県



総合ランキング（2018）

# 山形県 -北日本（北海道・東北）初のTop10-

## 総合10位 山形県

●人口：約111万人(35位) / ●面積：約9,323km<sup>2</sup>(9位)  
●地域資源：山形花笠まつり、蔵王温泉、羽黒山五重塔

基本指標	人口増加率	一人あたり県民所得	選挙投票率(国政選挙)	食料自給率	財政健全度
3位	42位	32位	1位	3位	36位

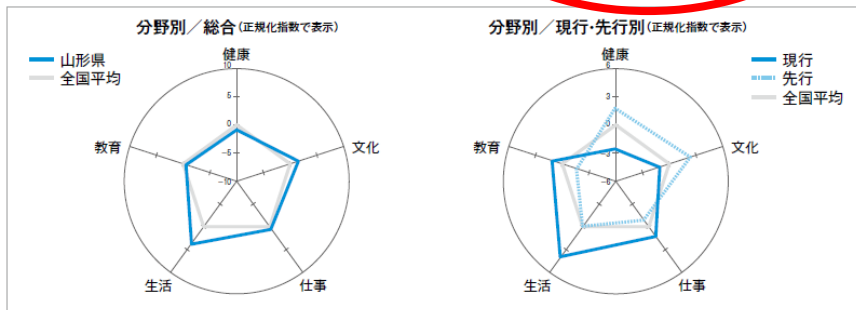
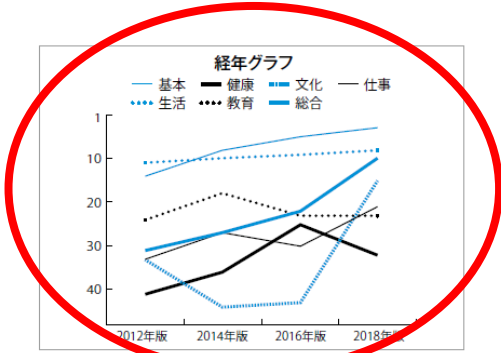
### 注目ポイント

総合順位は31位→27位→22位→10位と、飛躍している。

2012年版と比較すると、すべての分野が上昇している。特に文化分野では、「教養・娯楽支出額」(40位→18位)が上昇し、「常設映画館数」(1位)や「語学教室にける金額」(4位)などの順位も高く、県民が文化活動に積極的に支出する環境が生まれてきている。また、生活面でも「一人暮らし高齢者率」(1位)、「持ち家比率」(3位)、「刑法犯認知件数」(6位)などが上位で、安心して暮らすことのできる県である。

一方で、仕事分野では、「正規雇用者比率」(1位)など雇用領域(6位)は高いが、「事業所新設率」(47位)など企業領域(46位)は下位のため、雇用環境の強みを企業活動に活かすことが期待される。

- 全国トップクラス
  - 常設映画館数(1位)
  - 正規雇用者比率(1位)
- 取り組み課題
  - 事業所新設率(47位)
  - 留学生数(47位)



分野	領域	現行指標		先行指標		
健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数	気分障害受療者数	産科・産婦人科医師数	ホームヘルパー数	高齢者ボランティア活動者比率
	37位	20位	43位	12位	40位	16位
総合 32位						
現行 41位						
先行 11位						
文化	運動・体力	健康寿命	平均歩数	健康診査受診率	体育・スポーツ施設数	スポーツの活動時間
	20位	25位	43位	2位	16位	34位
総合 15位						
現行 33位						
先行 9位						
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽支出額	余暇時間	常設映画館数	書籍購入額	文化活動等NPO認証数
	7位	18位	30位	1位	27位	25位
総合 15位						
現行 33位						
先行 9位						
文化	国際	外国人宿泊者数	姉妹都市提携数	語学教室にける金額	海外渡航者率	留学生数
	23位	41位	18位	4位	41位	47位
総合 21位						
現行 12位						
先行 31位						
仕事	雇用	若者完全失業率	正規雇用者比率	高齢者有業率	インターンシップ実施率	大卒者進路未定者率
	6位	12位	1位	19位	26位	6位
総合 21位						
現行 12位						
先行 31位						
仕事	企業	障害者雇用率	製造業労働生産性	事業所新設率	特許等出願件数	本社機能流出・流入数
	46位	25位	41位	47位	35位	21位
総合 8位						
現行 4位						
先行 27位						
生活	個人(家族)	持ち家比率	生活保護受給率	待機児童率	一人暮らし高齢者率	インターネット人口普及率
	8位	3位	8位	18位	1位	43位
総合 8位						
現行 4位						
先行 27位						
生活	地域	汚水処理人口普及率	道路整備率	一般廃棄物リサイクル率	エネルギー消費量	地縁団体数
	17位	15位	8位	37位	35位	16位
総合 23位						
現行 13位						
先行 41位						
教育	学校	学力	不登校児童生徒率	司書教諭発令率	大学進学率	教員一人あたり児童生徒数
	34位	36位	6位	38位	35位	16位
総合 23位						
現行 13位						
先行 41位						
教育	社会	社会教育費	社会教育学級・講座数	学童保育設置率	余裕教室活用率	悩みやストレスのある者の率
	17位	6位	25位	25位	34位	26位

追加指標					
2014年版	信用金庫貸出平均利回り	平均寿命	2016年版	合計特殊出生率	自主防災組織活動力パー率
	37位	28位		32位	22位
2018年版	訪日外国人客消費単価	市民農園面積	2018年版	子どものチャレンジ率	勤労者ボランティア活動者比率
	20位	15位		10位	9位
2014年版	女性の労働力人口比率	自殺死亡者数	子どもの運動能力	刑法犯認知件数	農業の付加価値創出額
	13位	41位	20位	6位	2位
					11位

## 山形県の『飛躍』

【総合】 31位→27位→22位→10位

21

すべての分野で**上昇**

(基本) 14位→8位→5位→3位 11 ↑

## 【分野別】

(健康) 41位→36位→25位→32位 9 ↑

(文化) 33位→44位→43位→15位 18 ↑

(仕事) 33位→27位→30位→21位 12 ↑

(生活) 11位→10位→9位→8位 3 ↑

(教育) 24位→18位→23位→23位 1 ↑

(一人あたり県民所得)

39位→34位→32位→32位 7 ↑

(高齢者ボランティア活動者比率)

23位→13位→13位→16位 7 ↑

(教養・娯楽(サービス)支出額)

40位→42位→40位→18位 22 ↑

(大卒者進路未定者率)

21位→18位→12位→6位 15 ↑

(生活保護受給率)

25位→8位→7位→8位 17 ↑

(社会教育費)

16位→17位→14位→6位 10 ↑

## 強みを維持

【基本】(食料自給率)

3位→3位→3位→3位

【仕事】(正規雇用者比率)

1位→1位→1位→1位

【追加】(刑法犯認知件数)

6位→6位(2016年版から)

【基本】(選挙投票率(国政選挙))

5位→2位→2位→1位

【生活】(一人暮らし高齢者率)

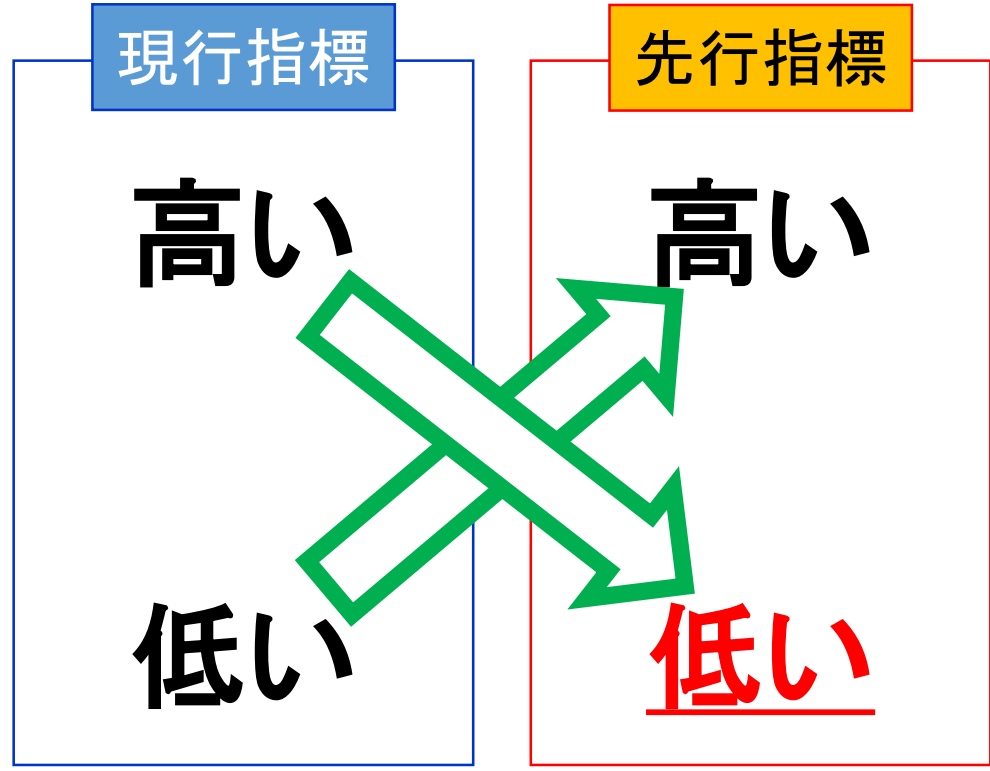
1位→1位→1位→1位

【追加】(農業の付加価値創出額)

1位→2位(2016年版から)

# 山形県のランキングの特徴

## 【特徴】現行指標と先行指標の極端なコントラスト



	現行	先行
(健康:32位)	41位	11位
(文化:15位)	33位	9位
(仕事:21位)	12位	<u>31位</u>
(生活:8位)	4位	<u>27位</u>
(教育:23位)	13位	<u>41位</u>

現行指標が高いものの先行指標が低い分野があり、山形県の持続的な地域づくりや発展の方向において、注視する必要がある。

## 仕事分野（先行31位）

### 自立自尊を実現する極めて重要な基盤

#### ○雇用領域

- ・将来を担う若者が誇りややりがいを感じながら仕事に従事したり、社会的な仕組みとして様々な仕事にチャレンジできる機会の充実度
- ・子育て中の女性や高齢者、障害者など働く意思のあるすべての人が、状況やニーズに合った多様な働き方が可能な就労環境に係る充実度

#### ○企業領域

- ・ビジネスチャンスが豊富で、労働者がその地域にとどまって働く場所としての魅力や企業の地域経済発展などへの寄与度

	現行指標		先行指標		
雇用	若者 完全失業率	正規雇用者 比率	高齢者有業率	インターンシップ 実施率	大卒者進路 未定者率
企業	障害者雇用率	製造業 労働生産性	事業所新設率	特許等 出願件数	本社機能 流出・流入数



# 山形県の持続的な発展方向への活用～①仕事（企業）分野を例に～

	現行指標		先行指標		
雇用 6位	若者 完全失業率 12位	正規雇用者 比率 1位	高齢者有業率 19位	インターンシップ 実施率 <b>26位</b>	大卒者進路 未定者率 6位
企業 46位	障害者雇用率 25位	製造業 労働生産性 <b>41位</b>	事業所新設率 <b>47位</b>	特許等 出願件数 <b>35位</b>	本社機能 流出・流入数 21位
	12位		31位		

## 雇用

各指標から雇用の安定性は示されているものの、学生への就業支援状況を示す「**インターンシップ実施率**」の順位の低下に課題。(2012年版:11位→2018年版26位)

## 企業

(現行指標)  
グローバル世界で通用する企業にとって競争力を測るために重要な「**製造業労働生産性**」は全国41位(8,961千円/人)。(参考:1位山口県21,229千円/人)

(先行指標)  
地域経済の新陳代謝が図られ、活性化していく指標である「**事業所新設率**」(全国47位、宮城県2位・岩手県15位)、企業の独自性や先見性を保有することでローカルからグローバル企業へ発展する可能性を示す「**特許等出願件数**」(全国35位)と低迷。

先行指標(企業領域)の弱さは、**持続的な発展の面で懸念があり優先対策が必要**



## 【今後の山形県産業振興の視点】

- ①製造業の強化
- ②脱工業生産力モデル(ポスト製造業)への挑戦・育成

### 製造業の強化

今後の製造業は、競争力強化の観点からも「ロボット等の導入による自動化・省人化」が進展し、「IT・IoT・AI等の活用による合理化等」が進むと想定される。また、「モノ」から「サービス・ソリューション」へ付加価値が移行し新たな環境変化に対応していく必要がある。

➤必要な人材は、「工場労働者」+付加価値の高い「デジタル人材」へシフト。

※デジタル人材とは、IT・IoT・AIをツールとして使いこなす人材、デジタルデータを使いこなせる人材(データサイエンティストなど)、IT・IoT・AIを使いこなすためのシステム設計などを手掛ける人材を指す。

### 脱工業生産力モデルへの挑戦・育成

今後は、アジアを中心に増加するインバウンドを対象にサービスを展開する観光業や、TPPやICT物流の進展を活かし高付加価値の農産品及び加工品を創出し国内外の新たな顧客に提供する農業、日本が先導する高齢者を対象としたジェロントロジー(長寿化に伴う新たな市場形成)サービスなど、新たな構想に基づく産業を創出・育成する必要がある。

➤新しいアイデアやチャレンジに前向きな人材や風土が地域経済に不可欠。

**産業の高付加価値化と新産業創出**に優先的に取り組む必要がある

## 教育分野（先行41位）

### 地域社会の将来を魅力あるものとしていくために重要な基盤

#### ○学校領域

- ・子どもたちが、自立した個人として将来社会を生き抜く教養・素養を身につける義務教育や高等学校における学校教育の充足度
- ・将来を担う子どもたちの可能性を広げ、幸福感や満足度の高い人生を歩むことができる教育環境の充実度

#### ○社会領域

- ・知的欲求を満たし、健康な体や健全な精神を養う新たな知識への接触、異世代交流など社会教育・生涯学習への取り組みや環境の充実度

	現行指標		先行指標		
学校	学力	不登校児童生徒率	司書教諭 発令率	大学進学率	教員一人あたり 児童生徒数
社会	社会教育費	社会教育学級・ 講座数	学童保育 設置率	余裕教室 活用率	悩みやストレスの ある者の率

# 山形県の持続的な発展方向への活用～②教育（学校）分野を例に～

	現行指標		先行指標		
学校 34位	学力 <b>36位</b>	不登校児童 生徒率 6位	司書教諭 発令率 <b>38位</b>	大学進学率 <b>35位</b>	教員一人あたり 児童生徒数 16位
社会 17位	社会教育費 6位	社会教育 学級・講座数 25位	学童保育 設置率 25位	余裕教室 活用率 <b>34位</b>	悩みやストレスの ある者の率 26位
	13位		41位		

## 学校

(現行指標)

子どもが充実した人生を歩むために不可欠な力を身に付けていることを示す「**学力**」は、全国36位へと低下。(2012年版:14位→2018年版36位)

(先行指標)

学校図書館は子どもが創造力や表現力を高める場であり、豊かな人間性を育む環境を測る指標である「**司書教諭発令率**」(全国38位)、自らの適性を活かした職を主体的に選択する可能性を高める「**大学進学率**」(全国35位)と低迷。

## 社会

学校と地域の交流を増やし子どもの社会性を育むことにつながる指標である「**余裕教室活用率**」は全国34位。

先行指標(学校領域)の弱さは、**将来世代育成の面で懸念があり重点対策が必要**

## 【今後の山形県教育方針の視点】

- ①学校教育における基礎学力の強化
- ②企業や大学と連携した次世代産業を見据えた人材の育成

### 学校教育における基礎学力の強化

「学力」において高順位を得ている秋田県(3位)や青森県(7位)、全てトップ5に入っている北陸3県等も参考に基礎学力の向上を目指す必要がある。

また、子どもたちの将来の可能性を増やすことのできる「大学進学率」の向上に向け、県内の大学や企業と連携し、長期・計画的な対策を行う必要がある。その際、高校卒業時に限らず「働きながら学ぶ」など、柔軟な対策も必要である。

### 企業や大学と連携した次世代産業を見据えた人材の育成

「余裕教室活用率」や「インターンシップ実施率」は、地域経済の発展を担う将来の人材である子どもたちが、社会性や創造性を育み、将来の選択肢を幅広く選択できる環境かどうかを測る指標であり、県内の企業や大学と連携し充実させる必要がある。

また、大学等の高等教育においては、学生が創造性を発揮し起業する支援を行うことは、県内人材の定着につながるため、教育方針を積極的に企業と共有することも必要である。

産官学が**連携し、将来世代の人材育成**を重点的に行う必要がある

2012年版 2014年版 2016年版 2018年版

【総合】 31位→27位→22位→10位

## 2つのポイント

- ①「科学的・客観的データ」に基づく論理と蓄積（エビデンス）が重要
- ②新たな「気づき」が「議論・視界」を深め、高質な「アクション」と「サービス」につながる

○単年（一過性）のデータ（順位）ではなく、経年で各指標の順位がどのように変化（改善・悪化）しているのかを確認することが重要。

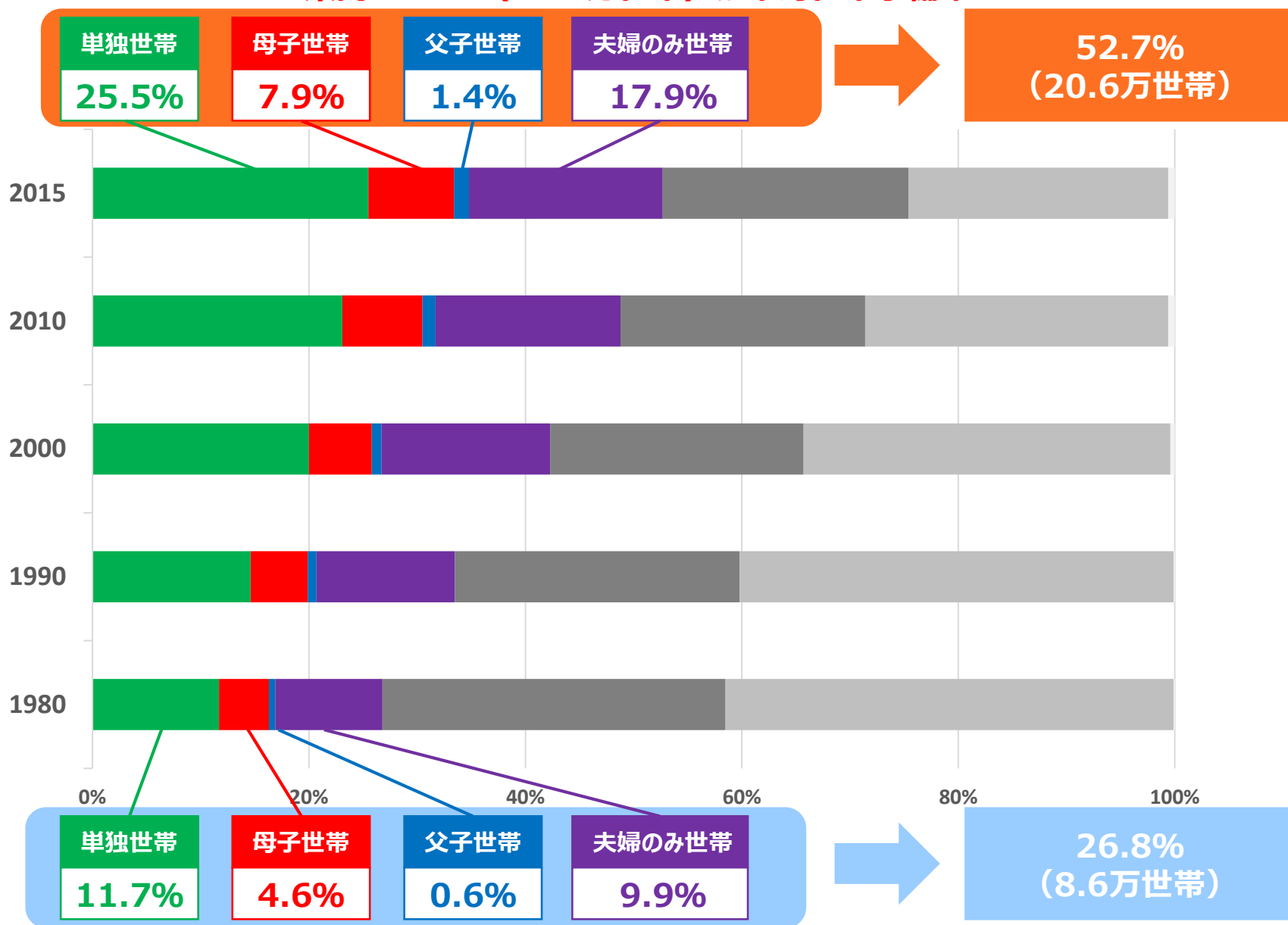
⇒ 経年比較により、政策・施策の事後チェックが可能となる上、縦割りになりがちな行政施策の総合化が促進されるとともに、高質な行政運営への職員全体の意識（幸福度）が高まる。

○ランキングを踏まえ、行政としての探求を重ね、継続的に客観的なデータの収集・分析を行う取組が重要。

⇒ データを分析・蓄積する過程で、政策の総合化（部局を跨いだ連携）が県民への高質なサービス（幸福度）に繋がると認識することが必要である。

# (参考) 山形県の世帯構造の変化

県内52.7% (20.6万世帯) が単身世帯予備軍



(出所) 総務省統計局「国勢調査」

ご清聴ありがとうございました。

一般財団法人日本総合研究所(JRI)  
<https://www.jri.or.jp/>